令和６年７月 16 日

７月の木材価格・需給動向

１．国産材(北関東)

栃木県の原木生産は現場の切り替え時期と下刈り作業へのシフトが重なり、減少傾向にある。県北と県西地域で間伐材、小径材の入荷が増加している。製材工場の原木引取りは順調である。市況は虫害もあり、全般的に弱気配で推移。スギ 3.0m柱材は保合だが、4.0m中目材は値下がり傾向にある。ヒノキは 3.0m、4.0m共に弱保合で推移している。

群馬県では原木がだぶつき出材も少ない。スギ原木に虫害が見え始め在庫消化を優先している。製材工場の操業率は通常の 70%程度。首都圏の製品市場からの受注は低調で地場の仕事も少ない。売行きは 6 月より多少回復したが低調は変わらず、全ての製品在庫が多い。仮筋交いと間柱に多少の引き合いが見られる。

２．米材

５月の米国住宅着工数は 128 万戸（年率換算）で前月比 5.5%減、前年同月比 19.3%減と大きく減少した。北米製材品価格も新型コロナ蔓延初期の 2020 年 5 月以来の低水準である。製材工場は採算を下回った状況が続いているため、更なる減産や工場閉鎖が予想されている。米国の港頭在庫は潤沢、カナダでも伐採期で原木生産は順調だが、7 月に入り気温が急上昇しており、Fire Closure(森林火災防止の入山規制）の季節となった。米マツ IS 級並の 7 月積み対日輸出価格は未確認情報ながら前月比横ばいの$940/千 SCR で決着した模様。ランダムレングス紙発表の 15 種平均価格(7/9)は$362/M、6 月頭に比べ 6.7%の下落になっている。

５月原木入荷は 92 千㎥と 10 万㎥割れ、うち中国地区が 92 千㎥で 5 月も非常に偏った入荷となった。1～5 月累計では 628 千㎥(前年同期比 19.9%減)。出荷は 131 千㎥で出超、1～5 月累計では 697 千㎥（同 11.1%減)。在庫は前月より減少し 134 千㎥、在庫率は 0.99 ヵ月。東京木材埠頭の 6 月製品入荷は 12 千㎥(前月比 28.2%減)、出荷は 11 千㎥(同 13.6%減)、在庫は 47 千㎥(同 2.3%増)。国内最大手は集成材メーカーと歩調を合わる格好で 7 月下旬より製品価格の値上げを表明した。

３．欧州材

産地では原木価格や製材コストがインフレにより更に上昇し、製材メーカーの採算は急速に悪化している。欧州域内をはじめ米国、日本市場が冷え込んでいるため数量が捌けない状況にある。夏季休暇の長期化等で製材生産量を絞ってくる懸念がある。羽柄材の6～7月積みの交渉は頓挫している。円安進行で日本側の希望価格との値差はさらに拡大している。間柱類は遅延分の入荷もあり、急速に市場の雰囲気が悪化し、安値での狼狽売りも一部で見られる。欧州産集成材、国内集成材ともに先高感が続いており、とくにRW集成梁が強い。東京港の5月製品入荷は25千㎥と急増し、出荷は平均的な16千㎥、在庫は39千㎥に急増した。

４．北洋材

産地では夏伐採が開始した。中国からの引き合いは依然低調。中国の銀行の一部が米国の制裁を恐れてロシア向けの送金を避け始めている模様。ウズベキスタン等向けの低グレード品の引き合いは堅調である。ルーブル高（86Rbl/USD）のため輸出より国内向けが有利な状況は変わっていない。アカマツ原板のオファー数量は少ない。アカマツ完成品の価格は$600/㎥が標準でシッパーは強気姿勢を崩していない。国内ではロシア材の独歩高に警戒感はあるものの、先行き品不足から10万円台半ばが定着している。アカマツ離れは大きくは起きていない。国内北洋材工場では原板在庫が極めて薄く、現地挽き完成品の再仕分けが恒常化している。6月の製品入荷（東京＋川崎）は産地の生産意欲の減退やコンテナ出荷不調で12千㎥と前月と変わらない。出荷は12千㎥ と低位安定。在庫は22千㎥。7月在庫は出荷減により増加が予想される。

５．合板

合板用原木の入荷は全国的に順調で不足感はないが、工場により減産の低下で原木仕入量にバラツキがある。合板メーカーは6月も減産を継続。メーカーの値上げの思いは通らず、直需系、プレカット系ともに価格は横ばい推移。先行き不透明感から荷動きは芳しくない。5月の合板生産量は20.8万㎥。うち針葉樹構造用合板の生産量は18.7万㎥、出荷量は17.9万㎥で在庫量は15.4万㎥となった。輸入合板は円安が続いており、現地への発注は各社さらに減少傾向にある。5月の合板輸入量は15.4万㎥で前月比88.2%、前年同月比102.5%。特にインドネシア産が少ない。インドネシアではフロアベースも生産している工場は10～20%の減産だが、合板のみの工場は50%の減産も見られる。日本のみならず米国、欧州向けの出荷は厳しい状況。

６．構造用集成材（国内産）

６月のラミナ入港量は通常の８割程度と少ない。需要低迷で在庫量を絞る動きも見られる。第 2・四半期契約のラミナ価格（CIF）は€300～310/㎥程度で今後も上昇傾向にある。欧州製材メーカーは減産を行っており、突然の欠品が危惧される。荷動きは全国的に停滞気味であるが、集成材価格は原価、運賃の上昇により強含み。国内集成材メーカーの販売は前年同月比 70～80％、在庫は適正水準である。5 月の構造用集成材の輸入量は小断面 28,952 ㎥（前年同月比 54.0％増）、中断面 22,567 ㎥（同 0.8％減）となった。

７．木材チップ(東海)

原木は製紙・バイオマス発電用とも小径材(C 材)の引き合いが強く、慢性的な不足感が続いている。燃料材は建廃の入荷が徐々に戻り例年並みになったが、不足感は継続。新規の破砕工場の開設の動きもあり、競合、値下げが懸念される。一部大手製紙会社では定期修理期間も製紙用チップの受入を停止せず、荷受けを継続した。バイオマス発電系では旺盛な消費が継続している。チップ工場では国産材チップ原木の集荷増の基調は変わらない。製紙とバイオマスのバランスと定期修理の状況を見ながらの生産となっている。

８．市売問屋

都内での一般住宅は増改築分しか動かず、材木店の仕事は少ない。構造材、造作材とも静かな動きである。とくに外材造作材は価格が高くなっているため荷動きが悪い。スギ柱角、ヒノキ柱・土台角を値下げしたが、売りづらい状況である。品不足のアカマツ製品の価格はまだ上げ気味である。プレカット工場の稼働も資材高、運賃高、電気代高等の要因により良くならない。

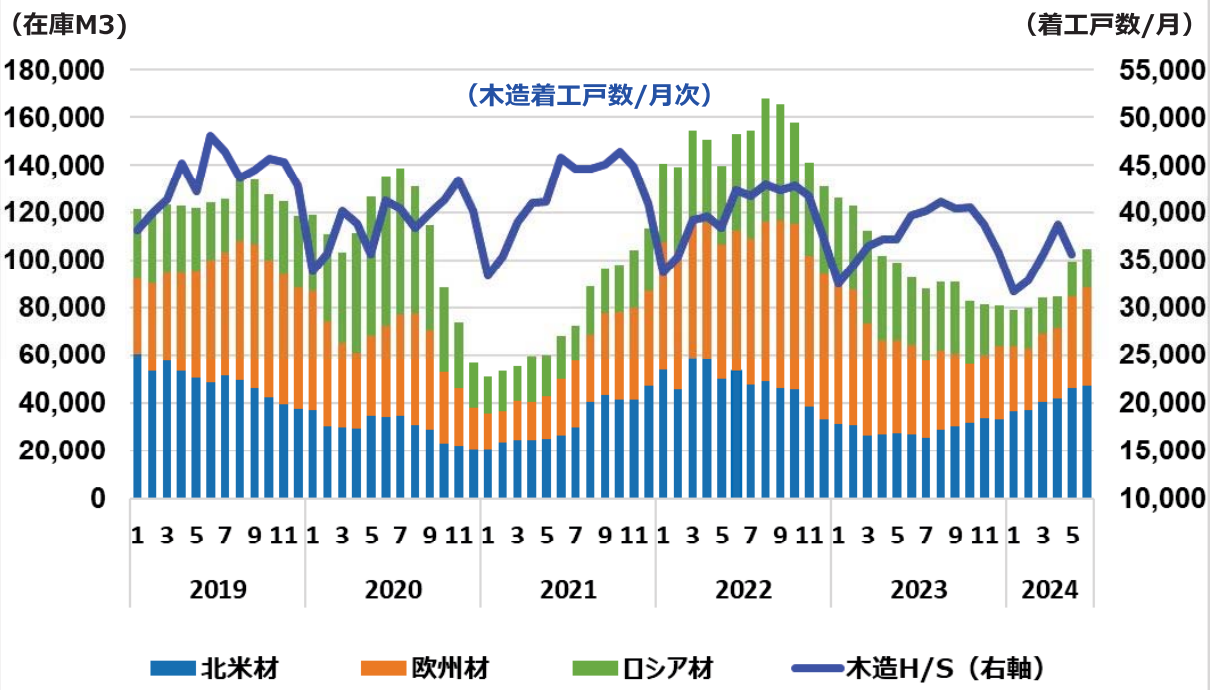
９．小売

首都圏のプレカット工場の稼働率は 7～8 割と低調である。住宅需要の不振が続いており、先行きも実需不足が予想される。国産材製品価格はおおむね下げ止まっているが、需要停滞が長期にわたると再度値下げに転じる可能性もある。外材製品は円安により輸入コストが上昇しているが、実需不足で価格の値上げが進まない。特に米マツ製品（小割）の価格競争力は弱くなっている。WW 集成管柱は市中在庫にだぶつき感こそないが、価格は横ばい。造作材では店舗用にスギ、ヒノキの安価な板物がよく出ていたが、原木出材量が減少している模様で手当しづらくなっている。

【訂正】6 月の構造用集成材のコメント 2 行目のラミナ価格は€420～460/m3 程度を€270～300/m3 程度に訂正します。

参考図表１

「東京港製材品在庫」と「木造着工数」の推移　2019～24年

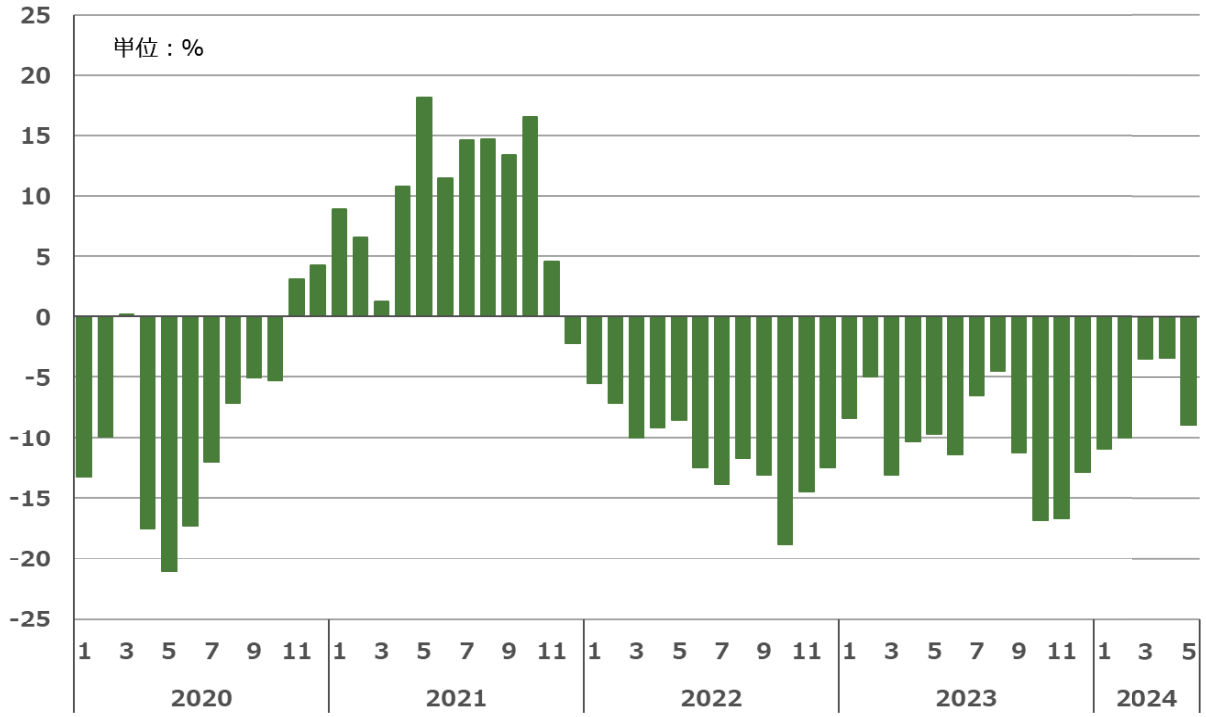


資料：日本木材輸入協会作成（データの出典：東京港在庫「東京木材埠頭（株）」、木造着工数「国土交通省（住宅着工統計）」）

参考図表２

木造持家住宅着工戸数の対前年比の推移

住宅着工戸数のうち、国産材の使用比率が比較的高い「木造持家」着工戸数についての、対前年比率。

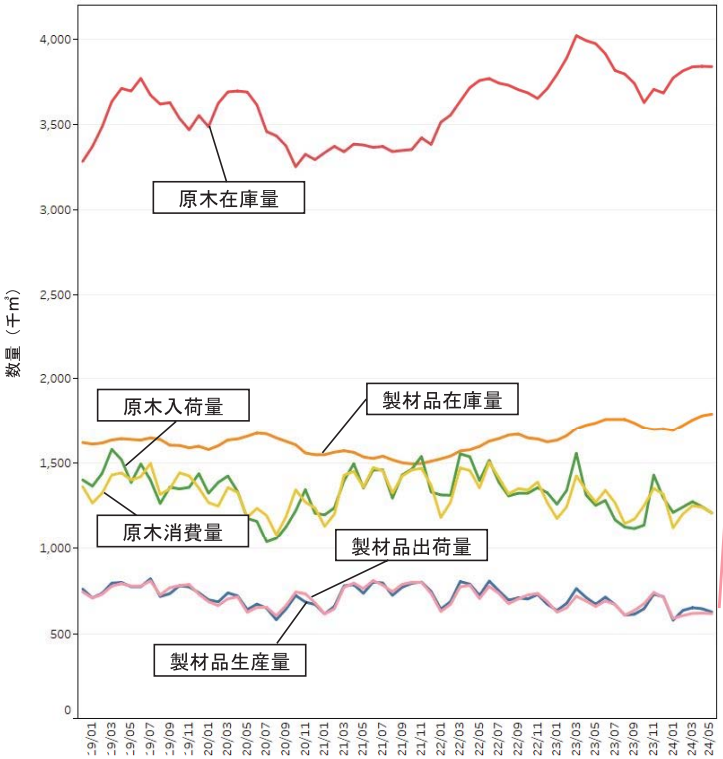


資料：国土交通省「住宅着工統計」

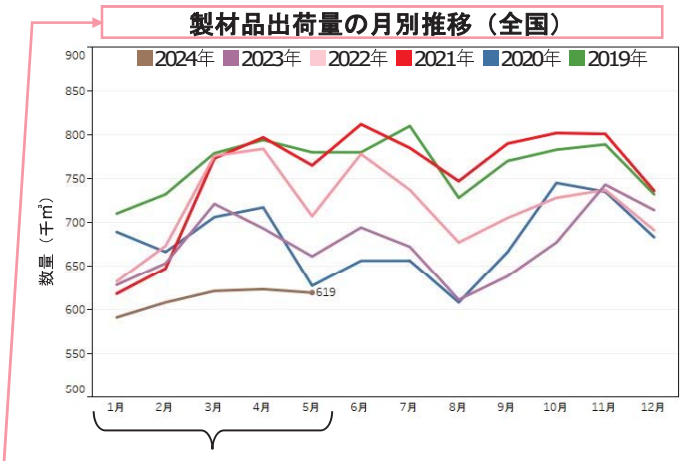
参考図表３

工場の原木等の入荷、製品の生産等の動向　製材（全国）

- **2024年１～５月の原木の入荷量は6,194千㎥**（2019年比85%）。
- **同様に製材品の出荷量**は3,062**千㎥**（2019年比81%）。



資料：農林水産省「製材統計」



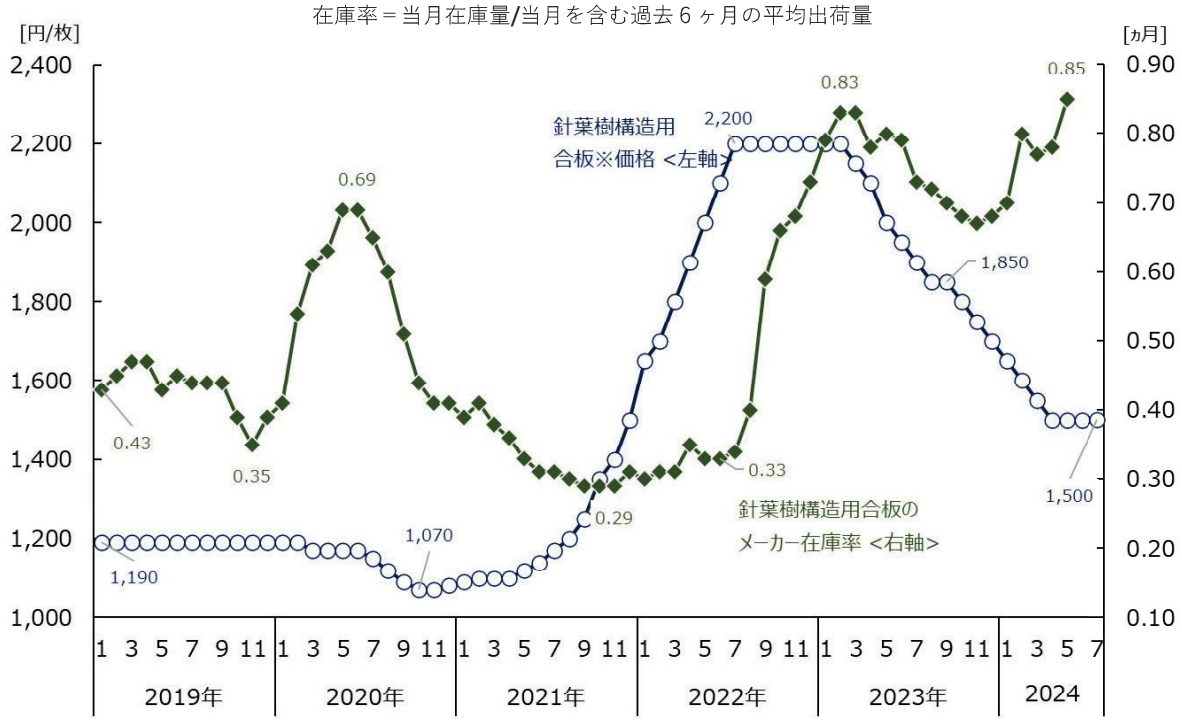
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1～5月原木入荷量合計(千m3)	7,298	6,656	6,694	7,122	6,734	6,194
2019年との比較※	–	91%	92%	98%	92%	85%
1～5月製材品出荷量合計(千m3)	3,795	3,405	3,600	3,572	3,356	3,062
2019年との比較※	–	90%	95%	94%	88%	81%

※コロナ禍前の2019年の数値を100%とした比較

参考図表４

針葉樹構造用合板価格と合板メーカー在庫率の推移

在庫率＝当月在庫量/当月を含む過去６ヶ月の平均出荷量

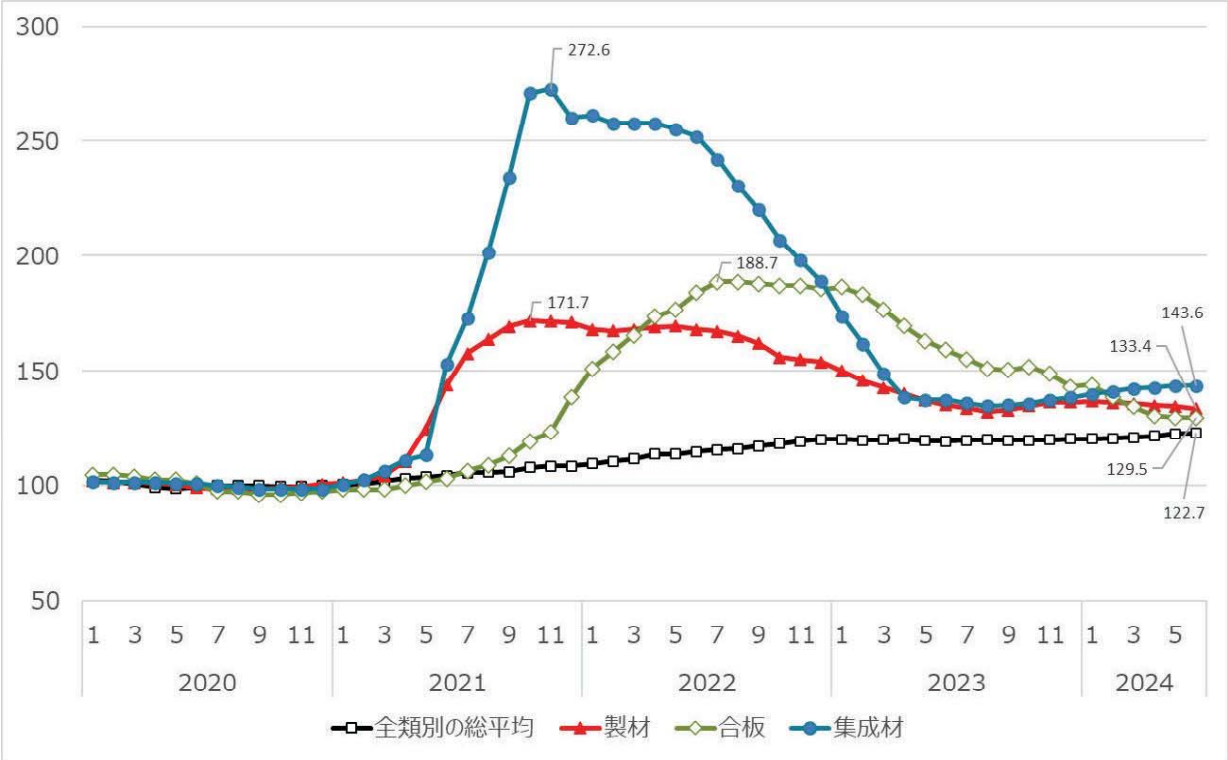


※12.0mm×91cm×182cm、1類

資料：農林水産省「合板統計」、日本木材総合情報センター「市況検討委員会資料」

参考図表５

国内企業物価指数の推移（2000年平均＝100）



資料：日本銀行「企業物価指数」

参考図表６

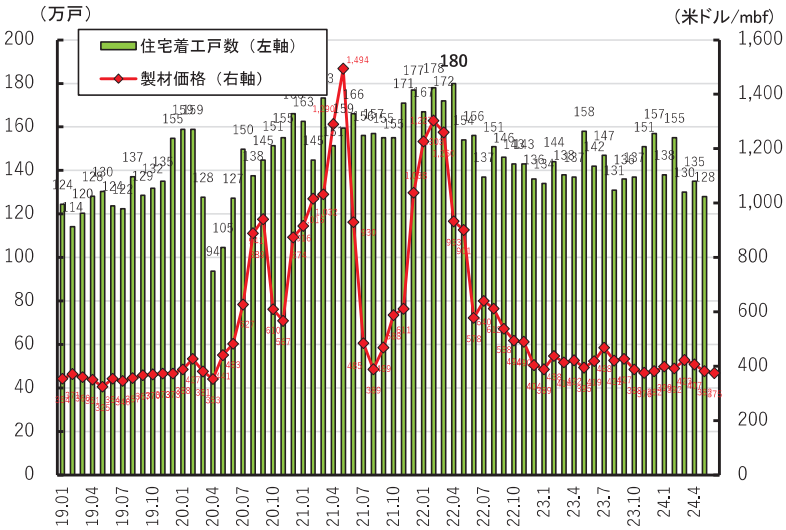
米国における木材価格の動向等

資料：木材輸入の状況について（林野庁木材貿易対策室）

○　米国の住宅着工戸数（戸建て計）は、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年４月に急落。その後回復し、2022年５月からは概ね130～150万台で推移。2024年５月は前月比▲６％減の約128万戸。

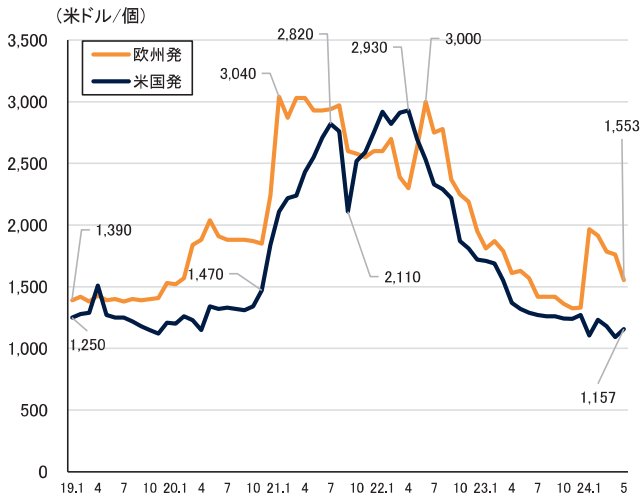
○　北米の木材価格は、2020年夏頃から大幅な変動を繰り返し、2021年５月には1,494ドル/mbf、2022年２月には1,303ドル/mbfを記録した後、2023年以降は概ね400ドル/mbf前後で推移。2024年６月は375ドル/mbf（前月比▲２％減）。

○　日本向けコンテナ運賃は、欧州発、米国発ともに一時期高騰したものの、2023年末時点で概ね元の水準まで下落。しかしながら、2024年１月には、紅海でのフーシ派攻撃によるサプライチェーンの混乱の影響で欧州発が高騰。



資料：（住宅着工戸数）米国商務省「住宅着工統計」（季節調整済み、年率換算、戸建て計）
（製材価格）Random Lengths「Framing Lumber Composite Price」（月末価格、2022年６月以降は月中価格）

米国における住宅着工戸数と製材価格の推移



（注）　40ftコンテナ。「米国発」はLos Angeles発横浜着、「欧州発」はRotterdam発横浜着。
（出典）Drewry 「Container Freight Rate Insight」
資料：　日本海事センター「主要航路コンテナ運賃動向」

日本向けコンテナ運賃の推移